

平成26年度

当初予算の概要

(平成26年3月)

北 広 島 町

目 次

	(頁)
1 概要及び主要施策	1～3
2 一般会計歳入歳出当初予算(円グラフ)	4
3 会計別当初予算額	5
4 一般会計目的別当初予算額(歳入)	6
5 目的別歳入の説明	7
6 一般会計目的別当初予算額(歳出)	8
7 目的別歳出の説明	9
8 一般会計性質別当初予算額(歳出)	10
9 性質別歳出の説明	11
10 財政調整基金の状況	12
11 町債の状況	12
12 消費税引上げに伴う社会保障4経費、 その他社会保障に要する経費の内訳	13

1 概要及び主要施策

(1) 平成26年度の基本的な方針

- 平成26年度当初予算の編成に当たっては、『開かれた行政と民間経営手法の導入』『地域の特性を生かす支所を拠点としたまちづくり』『地域資源を活用した住みやすいまちづくり』の3つの改革の実現に向けて、6つの施策テーマごとに掲げた主要施策を着実かつ強力に進めていくため、重点配分による予算編成とした。特に合併10周年記念事業による「町民と共に進めるまちづくり」、集落支援員の各支所への配置や支所地域活動支援事業による「支所を拠点としたまちづくり」などを最重点施策として集中的に取り組むとともに、消防救急デジタル無線整備・豊平地域プール建設・芸北中学校校舎新築工事設計及び豊平中学校屋内運動場改築工事設計など大型プロジェクトも計画的に推進する。

(2) 予算編成上のポイント

● 主要施策の展開(分野別)

《町民の立場に立ち、町民と共に進めるまちづくり》

合併10周年記念事業・きたひろネット設備機器更新事業・庁舎内照明LED化整備事業 ほか

《地域の特性を生かした地域づくり》

・支所提案型事業・支所地域活動支援事業・豊平地域プール建設事業・消防救急デジタル無線整備事業・町道・国県道整備・河川整備事業 ほか

《産業・経済の活性化》

・農産物供給力強化事業・新規就農者育成事業・がんばる企業応援補助事業・企業立地奨励事業・総合産業フェア事業 ほか

《高齢者・障害者などに優しいまちづくり》

地域支え合い事業・生活交通運行補助事業・元気づくりシステム推進事業 ほか

《若者・子育て世代に魅力的なまちづくり》

・新規定住者住宅建築補助・新庄井関住宅用地造成事業・子ども医療費負担軽減対策・芸北中学校校舎新築工事設計・豊平中学校屋内運動場改築工事設計 ほか

《郷土芸能・文化財・自然などを生かした観光の戦略化》

・観光戦略会議の設置・農山村体験ビジネス創出事業・景観形成推進事業・ふるさと応援隊事業・樽床民家保存修理事業 ほか

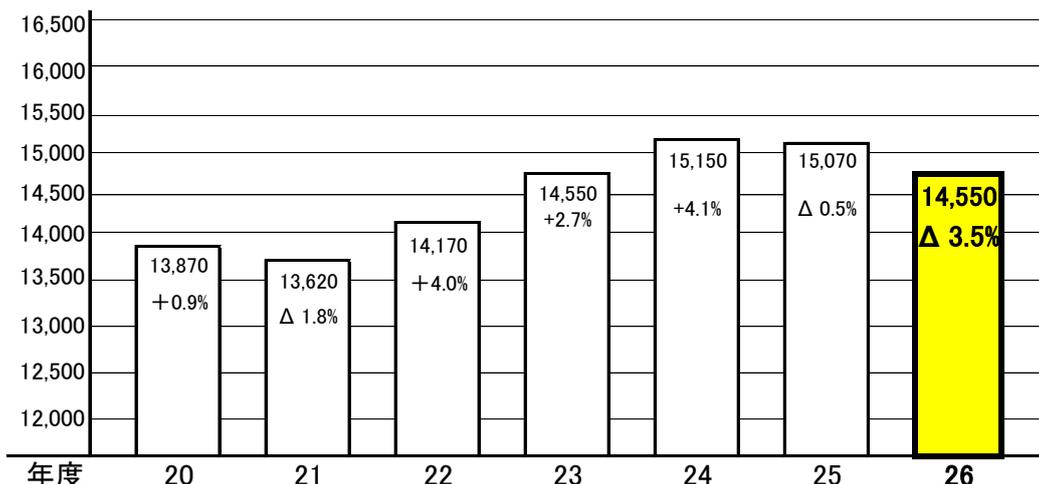
● 予算規模

一般会計	145億5,000万円	(対前年	▲5億2,000万円	▲3.5%)
特別会計	76億1,180万円	(対前年	2億9,740万円	+4.1%)
企業会計	10億6,363万円	(対前年	6,549万円	+6.6%)

(注) 企業会計は収益的支出の合計

一般会計当初予算の推移

(単位: 百万円)



平成26年度当初予算 主要施策・事業

① 町民の立場に立ち、町民と共に進めるまちづくり

5,872万円

➤合併10周年記念対策

- ▶町花町木等統一シンボルの決定ほか【継続】1,600万円

➤高度情報化推進対策

- ▶きたひろネット設備機器等の更新【新規】3,785万円（情報基盤整備事業特別会計）

➤CO2削減等環境対策

- ▶庁舎内LED化整備事業【継続】487万円

② 地域の特性を生かした地域づくり

11億6,918万円

➤地域づくり振興対策

- ▶支所地域活動支援事業【新規】600万円
- ▶千代田開発センター綴帳整備【新規】313万円
- ▶芸北支所提案型事業（芸北オカゲトン薪ストーブの整備）【新規】5,460万円
- ▶豊平支所提案型事業（豊平どんぐり荘改修工事設計）【新規】726万円

➤地域活動支援対策

- ▶婚活補助金【継続】55万円

➤スポーツ振興対策

- ▶旧千代田町民プール解体撤去工事【新規】3,520万円
- ▶豊平地域プール建設工事ほか【新規】2億4,131万円

➤安全・安心なまちづくり対策

- ▶消防救急デジタル無線整備工事【新規】4億60万円
- ▶消防救助工作車の更新【新規】8,085万円
- ▶生活用水取水施設整備補助金【継続】600万円
- ▶し尿処理場建設基本計画の策定【新規】540万円
- ▶航空機騒音モニタリング調査【新規】277万円
- ▶全浄水場監視管理システムの導入【新規】2,134万円（簡易水道事業特別会計）

➤社会資本整備対策

- ▶農業基盤整備【継続】9,291万円
- ▶林業基盤整備【継続】1,310万円
- ▶小規模崩壊地復旧整備【継続】2,716万円
- ▶町道整備【継続】1億7,100万円

③ 産業・経済の活性化

9,603万円

➤農林業振興対策

- ▶道の駅舞ロードIC千代田・定期イベントの開催【新規】284万円
- ▶農産物供給力強化事業補助金【新規】120万円
- ▶新規就農者経営体育成の経営安定支援ほか【継続】2,097万円

➤商工業振興対策

- ▶がんばる企業応援（人材育成支援）補助金【新規】100万円
- ▶地域通貨（ユート）発行補助金【継続】300万円

➤企業誘致促進対策

- ▶企業立地奨励金の増額ほか【拡充】6,000万円

➤雇用促進対策

- ▶木材利用促進・農山村交流促進による雇用対策【継続】602万円

➤地域経済連携強化対策

- ▶総合産業フェアの開催【新規】100万円

④ 高齢者・障害者などに優しいまちづくり**2億5,373万円****➤地域支え合い活動対策**

- ▶社協コミュニティーワーカー配置補助金【新規】216万円
- ▶地域支え合いモデル地区の増設【拡充】140万円
- ▶障害者福祉計画及び基本計画の策定【新規】398万円

➤生活交通確保対策

- ▶代替バス運行の生活交通運行費等補助金ほか【継続】2億1,578万円
- ▶バスロケーションシステム整備補助金【新規】21万円

➤健康増進対策

- ▶元気づくりモデル地区の拡大及び出前運動教室の開催ほか【新規】3,020万円
(国民健康保険・介護保険特別会計を含む)

⑤ 若者・子育て世代に魅力的なまちづくり**1億7,366万円****➤若者・子育て世代魅力づくり対策**

- ▶新規定住者住宅建築補助金【継続】1,960万円
- ▶新庄井関住宅用地造成工事ほか【継続】2,200万円
- ▶子ども子育て支援事業計画の策定【継続】163万円

➤子ども医療費負担軽減化対策

- ▶中学生までの入通院医療費負担軽減の拡充【拡充】2,389万円

➤保育環境対策

- ▶私立保育所・保育士の加配補助金【継続】180万円

➤学校教育対策

- ▶豊平教育集会所浄化槽設置工事【新規】306万円
- ▶芸北共同調理場新築工事設計【新規】632万円
- ▶壬生小のICT推進事業(タブレット端末を活用した授業)【新規】332万円
- ▶旧八幡小教員住宅解体工事【新規】200万円
- ▶小学校施設整備(PCB処分・PC更新・エアコン設置)【新規】2,577万円
- ▶中学校施設整備(豊平中屋内運動場改築工事設計・芸北中学校舎新築工事設計ほか)【新規】6,335万円

➤芸術文化振興対策

- ▶第8回生誕100周年・鬨光記念自画像展の実施【継続】92万円

⑥ 郷土芸能・文化財・自然などを生かした観光の戦略化**1億1,362万円****➤観光振興対策**

- ▶観光戦略会議の設置【新規】226万円
- ▶農山村体験ビジネス創出事業・いなか体験サポート事業・北広島キャンペーン実行委員会補助金ほか【拡充・継続】6,287万円
- ▶きたひろ応援隊の設置・ふるさと寄附のリニューアル化【新規・拡充】150万円

➤景観形成推進

- ▶サイン整備実施計画の策定ほか【継続】337万円

➤伝統文化保存対策

- ▶神楽定期公演の開催ほか【継続】199万円
- ▶壬生の花田植現況調査報告書の作成【新規】225万円

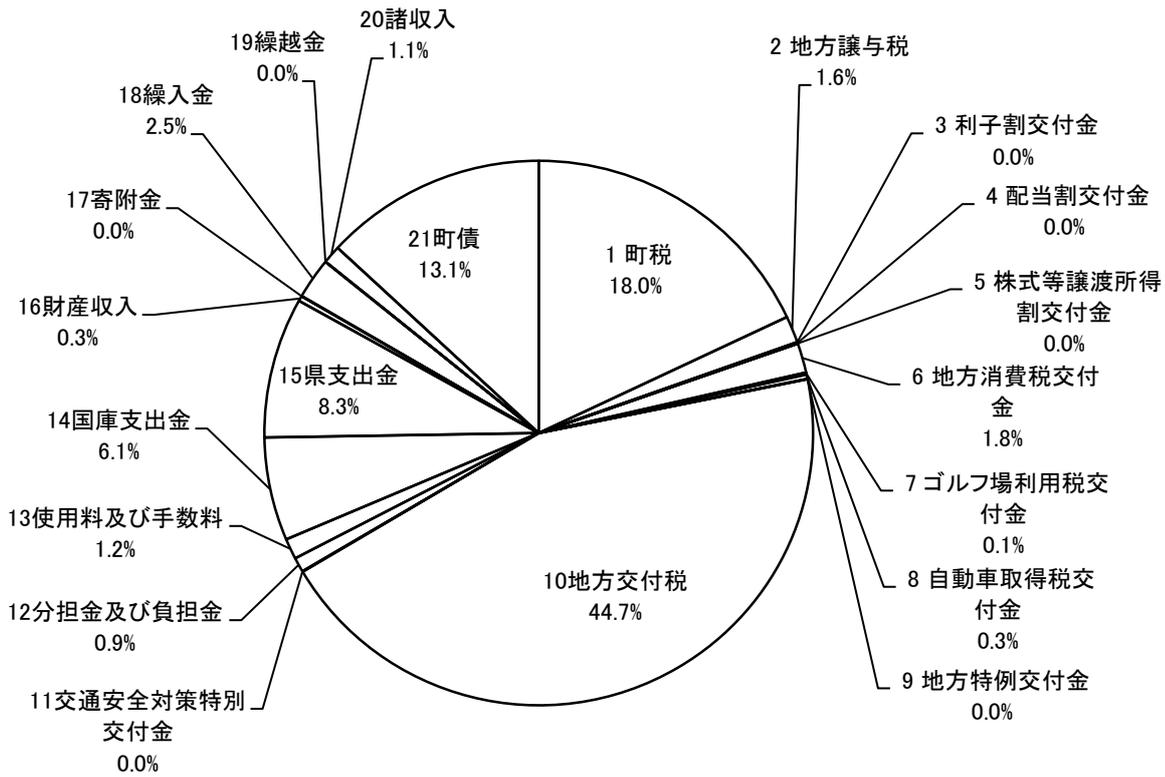
➤文化財保存対策

- ▶樽床民家保存修理工事ほか【新規・拡充】3,791万円

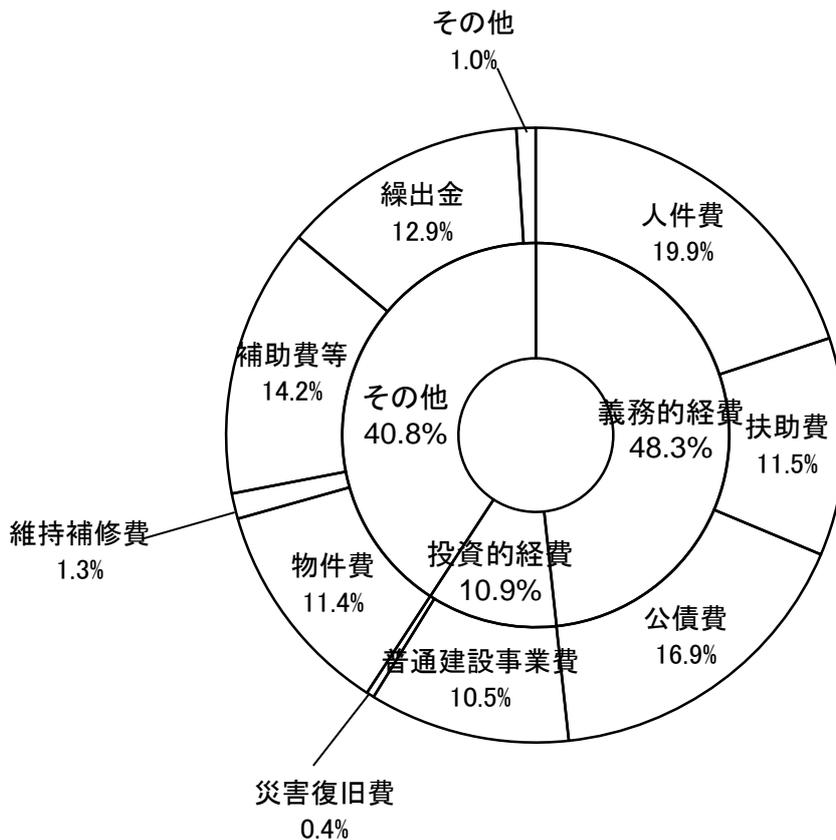
➤生物多様性対策

- ▶芸北八幡高原ブラックデータブックの作成ほか【新規・継続】147万円

2 一般会計歳入歳出当初予算 歳入 145億5,000万円



歳出 145億5,000万円



3 会計別当初予算額

(単位:千円・%)

会計名		平成26年度 当初予算額 A	平成25年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	備考
一般会計		14,550,000	15,070,000	△ 520,000	△ 3.5	
国民健康保険特別会計		2,270,000	2,260,000	10,000	0.4	
下水道事業特別会計		861,000	772,000	89,000	11.5	
農業集落排水事業特別会計		353,000	351,000	2,000	0.6	
介護保険特別会計		2,699,000	2,552,000	147,000	5.8	
簡易水道事業特別会計		329,000	306,000	23,000	7.5	
電気事業特別会計		48,300	45,900	2,400	5.2	
芸北財産区特別会計		500	500	0	0.0	
診療所特別会計		188,000	177,000	11,000	6.2	
情報基盤整備事業特別会計		579,000	560,000	19,000	3.4	
後期高齢者医療特別会計		284,000	290,000	△ 6,000	△ 2.1	
計		22,161,800	22,384,400	△ 222,600	△ 1.0	
公営企業会計		平成26年度 当初予算額 A	平成25年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	備考
水道事業	収益の収入	183,729	154,541	29,188	18.9	
	収益の支出	174,156	154,541	19,615	12.7	
	資本の収入	24,002	43,092	△ 19,090	△ 44.3	
	資本の支出	79,729	84,050	△ 4,321	△ 5.1	
病院事業	収益の収入	889,472	843,600	45,872	5.4	
	収益の支出	889,472	843,600	45,872	5.4	
	資本の収入	19,289	91,319	△ 72,030	△ 78.9	
	資本の支出	48,982	121,829	△ 72,847	△ 59.8	

4 一般会計目的別当初予算額(歳入)

(単位:千円・%)

区分		平成26年度 当初予算額 A	構成比	平成25年度 当初予算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
歳 入	1 町税	2,618,175	18.0	2,606,998	17.3	11,177	0.4
	2 地方譲与税	229,849	1.6	216,723	1.4	13,126	6.1
	3 利子割交付金	5,549	0.0	5,221	0.0	328	6.3
	4 配当割交付金	7,046	0.0	3,290	0.0	3,756	114.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	2,212	0.0	840	0.0	1,372	163.3
	6 地方消費税交付金	254,915	1.8	206,742	1.4	48,173	23.3
	7 ゴルフ場利用税交付金	17,892	0.1	18,389	0.1	△ 497	△ 2.7
	8 自動車取得税交付金	37,611	0.3	67,901	0.5	△ 30,290	△ 44.6
	9 地方特例交付金	2,928	0.0	2,928	0.0	0	0.0
	10 地方交付税	6,498,091	44.7	6,498,091	43.1	0	0.0
	11 交通安全対策特別交付金	4,708	0.0	4,393	0.0	315	7.2
	12 分担金及び負担金	125,702	0.9	117,060	0.8	8,642	7.4
	13 使用料及び手数料	178,287	1.2	192,125	1.3	△ 13,838	△ 7.2
	14 国庫支出金	891,581	6.1	1,450,112	9.6	△ 558,531	△ 38.5
	15 県支出金	1,212,509	8.3	1,272,491	8.5	△ 59,982	△ 4.7
	16 財産収入	44,529	0.3	45,618	0.3	△ 1,089	△ 2.4
	17 寄附金	2,202	0.0	602	0.0	1,600	265.8
	18 繰入金	354,218	2.5	314,605	2.1	39,613	12.6
	19 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	20 諸収入	156,595	1.1	173,359	1.2	△ 16,764	△ 9.7
	21 町債	1,905,400	13.1	1,872,511	12.4	32,889	1.8
合 計	14,550,000	100.0	15,070,000	100.0	△ 520,000	△ 3.5	

5 目的別歳入の説明

歳入は、個人町民税について税制改正による増、一部景気回復の兆しに伴う法人町民税の増及び固定資産税において新增築家屋分の増に伴い、町税が全体で0.4%の増。地方交付税は前年度と同額、学校整備関係・道の駅整備関係の事業終了による減及び選挙関係委託金の減に伴い、国・県支出金は22.7%減。消防救急デジタル無線整備などの緊急・防災事業関係の増に伴い、町債は1.8%増。基金からの繰入金は減債基金を公債費に、その他基金も目的に合わせて繰入を予定し、歳入総額14,550,000千円を計上しています。

(1) 町税

(単位:千円・%)

個人町民税は、税制改正による防災対策分の増、企業の業績回復に伴う法人町民税の増を見込んでいます。一方固定資産税については、償却資産分の減はあるものの、新增築家屋の増等により、1百万円の増収を見込んでいます。町税全体の収入は26億1,818万円と、平成25年度に比べて1,118万円、0.4%の増となる見込みです。

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
町民税(個人)	692,818	689,021	3,797	0.6
町民税(法人)	184,780	180,037	4,743	2.6
固定資産税	1,529,628	1,528,568	1,060	0.1
国有財産等所在市町村交付金	3,639	3,753	△ 114	△ 3.0
軽自動車税	60,545	61,028	△ 483	△ 0.8
町たばこ税	139,438	137,902	1,536	1.1
入湯税	7,327	6,689	638	9.5
計	2,618,175	2,606,998	11,177	0.4

(2) 地方交付税

(単位:千円・%)

普通交付税は、別枠加算の一部減小はあるものの、行革努力や地方経済活性化の成果により配分する「地域の元気創造事業(仮称)」の創設による加算等により、前年度と同額の普通交付税額を見込んでいます。臨時財政対策債においても前年度と同額を見込んでいます。実質的な地方交付税全体額も前年度と同額の70億681万円を見込んでいます。

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
普通交付税	6,000,000	6,000,000	0	0.0
特別交付税	498,091	498,091	0	0.0
交付税計	6,498,091	6,498,091	0	0.0
臨時財政対策債	570,000	570,000	0	0.0
合計	7,068,091	7,068,091	0	0.0

(3) 国・県支出金

(単位:千円・%)

国庫支出金は、統合小学校整備及び道の駅第2期整備事業の完成による補助金の減により、平成25年度に比べて5億5,853万円の減となる見込みです。県支出金は、参議院議員選挙委託金・県知事選挙委託金等の減に伴い、平成25年度に比べて5,998万円の減となる見込みです。

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
国庫負担金	764,532	694,917	69,615	10.0
国庫補助金	117,033	746,207	△ 629,174	△ 84.3
国庫委託金	10,016	8,988	1,028	11.4
国庫支出金計	891,581	1,450,112	△ 558,531	△ 38.5
県負担金	475,378	489,688	△ 14,310	△ 2.9
県補助金	686,667	697,628	△ 10,961	△ 1.6
県委託金	50,464	85,175	△ 34,711	△ 40.8
県支出金計	1,212,509	1,272,491	△ 59,982	△ 4.7
計	2,104,090	2,722,603	△ 618,513	△ 22.7

(4) 町債

(単位:千円・%)

通常債は、統合小学校整備・道の駅整備関係分の減はあるものの、消防施設整備等分の増及び過疎ソフト基金積立分を6月補正対応したことに伴い、平成25年度に比べて、3,289万円の増。臨時財政対策債は前年度と同額を見込んでいます。

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
通常債	1,335,400	1,302,511	32,889	2.5
臨時財政対策債	570,000	570,000	0	0.0
計	1,905,400	1,872,511	32,889	1.8

(5) 基金繰入金

(単位:千円・%)

平成26年度においては、財政調整基金の取り崩しを行う予定はありません。減債基金を3億8百万円、その他基金は、地域振興基金4,200万円など基金目的に合わせて繰入を行う予定です。

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
財政調整基金	1	1	0	0.0
減債基金	308,000	290,000	18,000	6.2
その他基金	46,217	24,604	21,613	87.8
計	354,218	314,605	39,613	12.6

6 一般会計目的別当初予算額(歳出)

(単位:千円・%)

区分		平成26年度 当初予算額 A	構成比	平成25年度 当初予算額 A	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
歳 出	1 議会費	115,961	0.8	120,234	1.0	△ 4,273	△ 3.6
	2 総務費	1,845,714	12.7	1,804,573	12.0	41,141	2.3
	3 民生費	2,855,480	19.6	2,814,800	18.6	40,680	1.4
	4 衛生費	638,499	4.4	629,944	4.2	8,555	1.4
	5 労働費	12,165	0.1	6,145	0.0	6,020	98.0
	6 農林水産費	1,139,369	7.8	1,206,159	8.0	△ 66,790	△ 5.5
	7 商工費	350,321	2.4	411,538	2.8	△ 61,217	△ 14.9
	8 土木費	610,983	4.2	577,027	3.8	33,956	5.9
	9 消防費	1,111,227	7.6	653,951	4.3	457,276	69.9
	10教育費	1,262,658	8.7	2,323,538	15.4	△ 1,060,880	△ 45.7
	11災害復旧費	58,942	0.4	8,502	0.0	50,440	593.3
	12公債費	2,464,973	17.0	2,558,573	17.0	△ 93,600	△ 3.7
	13諸支出金	2,057,241	14.1	1,904,828	12.6	152,413	8.0
	14予備費	26,467	0.2	50,188	0.3	△ 23,721	△ 47.3
合 計	14,550,000	100.0	15,070,000	100.0	△ 520,000	△ 3.5	

7 目的別歳出の説明

歳出は、『開かれた行政と民間経営手法の導入』・『地域の特性を生かす支所を拠点としたまちづくり』・『地域資源を活用した住みやすいまちづくり』の3つの改革の実現に向けて、既存の主要施策のローリング・見直しを行い、着実かつ強気に展開していくとともに、財政面では財政健全化計画に基づき、町債の起債計画額の範囲内で普通建設事業の進捗調整を行い、施策の選択・集中により、対前年度比520,000千円、3.5%減の歳出総額14,550,000千円を計上しています。

科目ごとの主な増減要因

(単位:千円)

区分	増 要 因		減 要 因	
1 議会費	特記事項なし		共済費(議員共済負担金負担率改定)	▲ 2,281
2 総務費	新庄井関住宅用地造成工事	22,000	参議院選挙費・県知事選挙費	▲ 44,337
	新規定住者住宅建築補助金	14,599	不動産鑑定委託料	▲ 15,149
	地方バス路線維持・代替バス運行補助金	25,602		
	支所地域活動支援事業	6,000		
3 民生費	乳幼児等医療費	23,158	放課後児童クラブ建築事業	▲ 37,749
	私立保育所運営委託料・運営補助金	27,914	療養給付費負担金	▲ 15,238
	生活保護扶助費	8,535		
4 衛生費	元気づくりシステム推進事業委託料	11,500	小型合併処理浄化槽設置整備補助金	▲ 7,862
	芸北広域環境施設組合負担金	8,462	塵芥処理負担金(山県西部衛生組合)	▲ 3,622
	し尿処理場建設基本計画策定委託料	5,400		
5 労働費	起業支援型地域雇用創造事業委託料	6,020	特記事項なし	
6 農林水産費	農業基盤整備事業(水路・農道等)	25,294	小水力発電施設整備補助金	▲ 27,181
	小規模崩壊地復旧事業	27,162	森林整備地域活動支援事業	▲ 15,016
	新規就農対策事業(経営安定支援交付金)	8,940	農業参入企業支援事業	▲ 10,154
	農産物供給力強化事業補助金	1,200	芸北地域農道整備事業負担金	▲ 10,465
7 商工費	芸北オークガーデン薪ボイラー整備事業	54,605	道の駅第2期整備事業(建築等)	▲ 143,620
	豊平どんぐり荘改修工事設計委託料	7,267	道の駅・オープニングイベント等委託料	▲ 8,500
8 土木費	道路新設改良事業	73,000	橋梁点検委託料	▲ 5,200
	河川改良工事	20,000	県営道路改良事業負担金	▲ 1,850
	局部改良工事	8,000		
9 消防費	消防救急デジタル無線整備事業	400,603	消防ポンプ自動車更新	▲ 53,775
	消防救助工作車更新	80,853	消防施設等改修事業(防火水槽等)	▲ 2,810
	航空機騒音モニタリング調査委託料	2,776		
10 教育費	豊平地域プール整備事業	209,000	小学校統廃合に係る学校施設改修等	▲ 1,411,984
	芸北中学校校舎新築工事設計委託料	30,886	小学校統廃合に係る備品購入等	▲ 11,187
	豊平中学校屋内運動場改築工事設計委託料	17,196	児童輸送委託料	▲ 29,100
11 災害復旧費	25年災害復旧事業(公共土木)	58,940	24年災害復旧事業(農林土木)	▲ 8,500
12 公債費	特記事項なし		償還元金・利子	▲ 93,600
13 諸支出金	過疎地域自立促進基金積立金	100,000	後期高齢者医療別会計繰出金	▲ 4,829
	下水道事業特別会計繰出金	18,008	農業集落排水事業特別会計繰出金	▲ 878

8 一般会計性質別当初予算額(歳出)

(単位:千円・%)

区分		平成26年度 当初予算額 A	構成比	平成25年度 当初予算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
義務的経費	人件費	2,893,863	19.9	2,916,568	19.4	△ 22,705	△ 0.8
	扶助費	1,667,776	11.5	1,602,837	10.6	64,939	4.1
	公債費	2,464,973	16.9	2,558,573	17.0	△ 93,600	△ 3.7
	計	7,026,612	48.3	7,077,978	47.0	△ 51,366	△ 0.7
投資的経費	普通建設事業費	1,524,514	10.5	2,201,526	14.6	△ 677,012	△ 30.8
	災害復旧費	58,442	0.4	8,402	0.0	50,040	595.6
	計	1,582,956	10.9	2,209,928	14.6	△ 626,972	△ 28.4
物件費		1,664,345	11.4	1,652,410	11.0	11,935	0.7
維持補修費		194,469	1.3	210,336	1.4	△ 15,867	△ 7.5
補助費等		2,063,369	14.2	2,030,546	13.5	32,823	1.6
繰出金		1,872,808	12.9	1,822,008	12.1	50,800	2.8
その他(積立金・貸付金・ 投資出資金・予備費)		145,441	1.0	66,794	0.4	78,647	117.7
合 計		14,550,000	100.0	15,070,000	100.0	△ 520,000	△ 3.5

9 性質別歳出の説明

義務的経費は、乳幼児等医療費及び生活保護扶助費の増はあるものの、職員数減等による人件費の減び公債費の減により0.7%の減となっています。

投資的経費は、小学校統廃合による学校施設整備関係、道の駅第2期整備関係事業の完成に伴い普通建設事業は30.8%の減となっています。災害復旧事業は平成25年度災害復旧事業の実施により595.6%の増となっているものの、投資的経費全体では、28.4%の減となっています。

物件費は千代田運動公園指定管理料及び元気づくりシステム推進事業委託料などにより0.7%の増、維持補修費は町有施設・小学校関係の維持修繕費の減より7.5%の減、補助費等は、地方バス路線維持・代替バス運行補助金の増、新規定住者住宅建築補助金の増(前年度6月補正予算計上)により1.6%の増となっています。繰出金は、下水道事業特別会計及び情報基盤整備事業特別会計への繰出金の増に伴い、2.8%の増となっています。

性質別区分ごとの主な増減要因

(単位:千円)

区分	増 要 因	減 要 因
人件費	特記事項なし	職員数の減ほか ▲ 22,705
扶助費	乳幼児等医療費 23,158	療養給付費負担金 ▲ 15,238
	生活保護扶助費 8,535	私立保育所運営補助金 ▲ 4,482
公債費	特記事項なし	償還元金・利子 ▲ 93,600
普通建設事業費	消防救急デジタル無線整備事業 400,603	小学校統廃合に係る学校施設改修等 ▲ 1,411,984
	豊平地域プール整備事業 209,000	道の駅第2期整備事業(建築等) ▲ 143,620
	消防救助工作車更新 80,853	消防ポンプ自動車更新 ▲ 53,775
	道路新設改良事業 73,000	放課後児童クラブ建築事業 ▲ 37,749
	芸北オークガーデン薪ボイラー整備事業 54,605	小水力発電施設整備補助金 ▲ 27,181
	小規模崩壊地復旧事業 27,162	芸北地域農道整備事業負担金 ▲ 10,465
災害復旧費	25年災害復旧事業(公共土木) 58,940	24年災害復旧事業(農林土木) ▲ 8,500
物件費	千代田運動公園指定管理料 24,890	児童輸送委託料 ▲ 29,100
	元気づくりシステム推進事業委託料 11,500	不動産鑑定委託料 ▲ 15,149
	農地台帳システム等整備委託料 8,181	道の駅・オープニングイベント等委託料 ▲ 8,500
	し尿処理場建設基本計画策定委託料 5,400	橋梁点検委託料 ▲ 5,200
維持補修費	火葬場修繕工事 2,273	町有施設維持修繕工事 ▲ 4,101
	町有施設解体撤去工事 2,004	消防施設等維持修繕工事 ▲ 2,810
		小学校施設維持修繕工事 ▲ 2,327
補助費等	地方バス路線維持・代替バス運行補助金 25,602	森林整備地域活動支援事業 ▲ 15,016
	新規定住者住宅建築補助金 14,599	農業参入企業支援事業 ▲ 10,154
	支所地域活動支援事業 6,000	小型合併処理浄化槽設置整備補助金 ▲ 7,862
	農産物供給力強化事業補助金 1,200	塵芥処理負担金(山県西部衛生組合) ▲ 3,622
繰出金	下水道事業特別会計繰出金 18,008	後期高齢者医療別会計繰出金 ▲ 4,829
	情報基盤整備事業特別会計繰出金 14,355	農業集落排水事業特別会計繰出金 ▲ 878
その他	過疎地域自立促進基金積立金 100,000	参議院選挙費・県知事選挙費 ▲ 44,337

10 財政調整基金の状況

平成24年度末に1,655百万円あった財政調整基金は、平成24年度からの繰越金及び地方交付税の追加等により余財が生じたため積立てを行い、次のように推移する予定です。

(単位:百万円)

平成24年度 年度末残高 A	平成25年度		平成26年度	
	繰入予算額 B	積立予算額 C	繰入予算額 D	年度末残高 A-B+C-D
1,655	0	345	0	2,000

11 町債の状況

会計ごとの平成25年度末残高は次のように推移する予定です。

(単位:百万円)

会計名	平成25年度 年度末残高見込 A	平成26年度		
		起債見込 B	元金償還見込 C	年度末残高見込 A+B-C
一般	17,191	1,905	2,240	16,856
下水道事業	4,473	140	290	4,323
農業集落排水事業	2,784	0	163	2,621
簡易水道事業	2,023	16	154	1,885
電気事業	363	0	24	339
診療所	2	2	0	4
情報基盤整備事業	1,967	53	246	1,774
計	28,803	2,116	3,117	27,802

* 一般・下水道・簡易水道については、借換債を含む

12 消費税引上げに伴う社会保障4経費その他社会保障に要する経費内訳

(歳入) 市町村交付金(社会保障財源分) 39,362 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 678,127 千円

(内引上げ分の地方消費税「社会保障財源化分の市町村交付金」) (39,362) 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国(県)支 出金	町債	その他	引上げ分の地方消費税(社会 保障財源化分の市町村交付 金)	その他
社会 福祉	乳幼児等医療支給事業	41,758	10,142			21,189	10,427
	私立保育所運営事業	517,381	257,037		75,831	8,144	176,369
	小 計	559,139	267,179	0	75,831	29,333	186,796
社会 保険	国民健康保険特別会計繰出金	79,542				2,647	76,895
	小 計	79,542	0	0	0	2,647	76,895
保健 衛生	予防接種事業	39,446				7,382	32,064
	小 計	39,446	0	0	0	7,382	32,064
合 計		678,127	267,179	0	75,831	39,362	295,755